

グローバルな移動の自由と 社会変革のプロジェクト

——2015年の「移民の夏」を経た欧州左翼の戦略——

ファビアン・ゲオルギ
Fabian Georgi

2017年4月

目次

【訳者解説】

1. 空虚な挑発と予期せざる結果
2. グローバルな移動の自由は、倫理的に要求されており、戦略的にも必然である
3. 人道主義と国際連帯主義による正当化
4. 進路を指し示す要求と、変革のプロジェクト
5. 難民危機は世界資本主義の諸矛盾の凝縮である

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

【訳者解説】

以下に訳出したのは、2015年から16年にかけてシリア、アフガニスタン、イラクなどからEUへ膨大な数の難民・移民が押し寄せたことをめぐる欧州での議論に、ドイツのマールブルク大学で助教を務めるファビアン・ゲオルギ氏（Mr. Fabian Georgi）が一石を投じた論文である。EU加盟国全体での難民認定申請の件数は2015年だけで132万人に達し、同年11月にはパリでいわゆる「同時多発テロ事件」が起きたことを受けて、欧州各国ではフランスの「国民戦線」をはじめとして移民の排斥を唱える極右政党が台頭している。アメリカのトランプ政権によるシリアをふくむ中東・北アフリカ諸国からの入国停止措置と、2017年4月のシリア軍への空爆は、中東と欧州における「難民危機」をさらにいっそう深刻化させている。

ゲオルギ氏は、ZENKO（平和と民主主義をめざす全国交歓会）の招きで2011年の末に来日し、東京と大阪でドイツの反原発運動に関する講演を行なっているため、それを聴いた読者もおられるであろう。しかし、同氏が本来の専門にしているのはEUとその加盟国による移民政策の研究である。彼は以下の論文において、EUとその加盟国は「グローバルな移動の自由への権利」を万人に認めるべきだと説き、この権利を提唱しながらそれを現実のものとするための具体的な構想をもちあわせていない欧州左翼の現状を率直に批判したうえで、現存する抑圧的な移民管理体制を克服するための道筋を提示している。

訳者には、欧州への難民の問題はもとより日本にやって来る移民労働者の問題を考えるうえでも、左翼としての根本的な視点をこの論文が提供してくれているように思える。MDSの内外でこの論文が討論のきっかけをあたえることを、訳者としては願っている。

なお、この論文はもともと、経済・社会・労働政策に関するドイツの左派の研究者間の意見交換を目的とするフォーラムである「デンクネット（Denknetz）」の2016年版の年鑑（Jahrbuch 2016）に掲載されたものであり、同年鑑の編集部ならびに著者自身の許可を得て、ここに訳出された。論文の原題は以下のとおりである：
Globale Bewegungsfreiheit und sozialökologische Transformation: Linke Strategien nach dem Sommer der Migration

オリジナルの論文には節の番号が付されていないが、この日本語版では訳者の判断でそれを挿入した。また、脚注はすべて訳者が付した訳注である。

1. 空虚な挑発と予期せざる結果

人種差別に反対し国際連帯を重視する欧州の左翼にとって、2015年の晩夏の情勢は心に深い傷を負わせるものであった。左翼は数十年ものあいだ、欧州における国境管理体制を抑圧的で命を脅かすものだと批判し、そうした体制に代えて国境の開放をこそ要求してきた。そうした要求はしかし、長きにわたって黙殺されるか、または空想的で過激なものだとして拒絶されてきた。ところが、欧州の国境は2015年に突如として、1989～1991年における鉄のカーテンの消滅以来経験したことのない規模で開放されたのだった¹。ドイ

¹ EU法（ダブリン規則）に従うなら、難民認定希望者は最初に入国したEU加盟国において難民認定の申請を行なうことを義務づけられており、その後にはほかの加盟国へ移動しても、最初に入国した国へ強制送還されることになっている。この仕組みは実際には、地中海を経由して移動した難民が最初にたどり着くイタリアや、トルコ経由の難民が到着するギリシャにのみ難民受け入れの負担を負わせることを意図している。難民がしばしば最終的な目的地としているのはイタリアやギリシャではなく、社会保障の発展したスウェーデン、そして経済の好

ツの連邦政府が国境の部分的な開放を人道主義的な言葉使いでもって擁護し、反ファシズムの古い標語である「難民を歓迎します (Refugees Welcome)」を『ビルト』紙²がその募金キャンペーンのハッシュタグの検索語にしたという事実は、欧州の移民政策に対する左翼諸勢力の影響力がひとつの歴史的な頂点に達したことを意味したのだった。

すでに 1980 年代の初頭以来、サン・パピエ³ [非登録移民] や難民の自発的組織は、そして人種差別に反対する左翼は、グローバルな移動の自由という構想をくり返し声高く主張してきた。それはすなわち、人はみな地球の上を自由に移動し、自分が希望する場所で生活し居を定めることができるし、その際、各人の民族的出自や国籍にかかわらず等しい諸権利を享受するという考え方である。ところが、2015 年における国境の開放とそれが引き起こした社会的・政治的帰結とに対し、左翼は心の準備がほとんどできていなかった。この点はたとえば、左派の哲学者であるスラボイ・ジジェク⁴によって 2015 年 10 月に指摘されたことである。ジジェクが『南ドイツ新聞』とのインタビューにおいて提示した見方によれば、ヨーロッパは移民の流入に反対する右翼ポピュリストたちによって疑問にさらされただけでなく、「国境の開放を偽善的に主張するセンチメンタルな左翼のせいで脅かされている」(Žižek 2015)。ジジェクは国境の開放という考え方を実行不可能であると決めつけ、そんなことは「けっして生じない」であろうと述べたのだった。彼によれば、こうした要求は、自らの道徳的な優越性と同じく政治的な無能さをももてあそんでいるかのような「リベラル左派」によって主張されている。

この〔国境の開放という〕立場をジジェクが批判した際のやり方は、連帯の感覚を欠く不愉快なものであった。それにもかかわらず、粗野に響く彼の言葉のなかには核心をつく一片の真理がふくまれている。それはすなわち、「国境も国家も要らない (No Border, No Nation)」という左翼の標語は長いあいだ、示唆に富む挑発として役立ってきたのであり、その魅力は何よりも、道徳的にも善であると感じられるような徹底さをもって国境管理体制の非人間性にそれが立ち向かっているということから引き出されてきたという真理である。実際には、国境の開放という要求はしばしば「空虚な」挑発である。なぜなら、国境をただちに開放することがいかなる帰結を招くかという点については、まれにしか考察されてこなかったし、いまでもそうだからである。たとえば、ドイツのような国でさえ 1 年に 100 万人の、あるいはそれ以上の人びとを受け入れるのは不可能だと保守勢力が主張するとき、左翼の人びとはそれに抗弁するための言葉を依然としてもたないのである。「難民を歓迎します」といった標語の背後に具体的な計画が控えていることは明らかにまれである。多くの人びとを人間の尊厳にかなう仕方で毎年のように受け入れると同時に、不確実性とストレスと競争に満ちた新自由主義の袋小路からの脱出路を社会全体に対して指し示すことのできるような、社会的かつ経済的でエコロジカルな変革に関する包括的なプロジェクトが、国境の開放を求める要求に結び

調なドイツであるにもかかわらず。ところが、ドイツのメルケル首相は 2015 年 8 月、シリア難民についてはドイツでの難民申請を受け入れ、最初に入国した国への送還を停止すると表明した。これにより、ドイツで申請を行なう難民が急増した。「寛大」であるかに見えるメルケルのこうした姿勢の背景には、難民を低賃金労働力として利用しようとするドイツ財界の意向が働いていたと指摘されている。

² 街角のキオスクなどで売られているドイツの日刊紙である『ビルト』紙は、有名人のスキャンダルに関する報道で知られるにとどまらず、外国人への偏見を助長する報道によっても悪名が高い。しかし、『ビルト』紙はヨーロッパで最も売れている新聞だとも言われている。

³ 「サン・パピエ (sans-papiers)」というフランス語は、直接には「書類がない」という意味であるが、それが転じて今日では非登録移民を指す言葉として使われている。

⁴ スラボイ・ジジェクは、その著作が日本語にも数多く翻訳されているスロベニアの哲学者である。

ついていることはほとんどないに等しい。

熟慮がどのように欠落していること、そして人種差別に反対する要求が政治経済的な戦略や全社会的なプロジェクトと不十分にしか結びついていないことが、あの「移民の夏」のあとに欧州の左翼にとって政治的に重荷となっているのだ。問題点として明らかになったのは、人間の尊厳にかなう仕方で避難民を受け入れることがその担い手である当の市町村にとっては——新自由主義的な緊縮財政政策の結果として——過重負担であったということにとどまらなかった。これに加えて、資本主義の危機の過程とそれへの新自由主義的な対応策とによってただでさえ困難に直面していた住宅、医療、教育、インフラストラクチャー、福祉、労働といった（公共の）財の獲得をめぐる社会的な競争が、国境を開放するという政策によってさらにいっそう先鋭化するのではないかと、ヨーロッパの住民たちの相当な部分が恐れているのである。自国民至上主義の運動と政党（「ドイツのための選択枝」、フランスの「国民戦線」、オーストリアの「自由党」、ポーランドの「法と正義」、「スイス国民党」、「イギリス独立党」等々）の周囲ではこうした不安が焚きつけられ、右翼的なまやかしの解決策へと人びとが導かれている。同時に、新自由主義的な緊縮財政志向の危機管理体制のもとで、社会的な競争が激化するという不安に駆られて、一定の階層の人びとが現実の困難または迫りつつある困難に対し、自国民の福祉を最優先するという態度で反応していることもほとんど驚くに値しない。

それだけではない。国境の開放を求める要求はときに、グローバルな南の地域における社会運動にとっての重要な関心事を無視してしまうことがある。それらの社会運動は何よりもまず、自国での生活条件の改善を求めて闘っているのであって、個々人による避難や移動がよりいっそう容易になることを第一義的に求めているのではない。国境の開放を求める要求は最悪の場合には、避難や国外移住を決断せざるをえない状況へとグローバルな南の地域の人びとをくり返し追いやるような政治経済上の構造的な動力学を視野からそらし永続化する、そういう道徳的立場を代表しているようにも思えてくる。

これらの矛盾をかんがみるなら、欧州の左翼は、移住と国境とに対する自らの態度を可能にする条件にかかわる、そしてそうした態度のもたらす（現実政治における）帰結にかかわる深刻な問いに直面している。彼らは、左翼の移民政策というプロジェクトについて集中的に討議しなければならないという課題に直面しているのだ。決定的に重要なのは、グローバルな移動の自由という目標と、グローバルな南の地域と北の地域における人間の尊厳にかなった生活条件という目標とを対立させないということである。実際には、これら2つの目標は互いに関連しあっているのである。

2. グローバルな移動の自由は、倫理的に要求されており、戦略的にも必然である

移住に対する統制は、ブルジョワ的な資本主義国家の根本的な指標であり、好き勝手に廃棄することのできない構造的な指標である。「移民管理⁵ (Migrationsmanagement)」の欧州化（と国際化）は、この構造的な指標がたどった歴史的変遷における最新の局面にあたる。この指標の絶え間ない変遷は主として、以下に述べる2つの紛争によって駆りたてられてきた。

第1の紛争は、「世界労働者階級」の異なる分派のあいだで生じる。一方には、下位の階層に属する人び

⁵ 「移民管理」とは、21世紀の初めころからEUとその加盟国が採用するようになった移民政策の特殊なあり方を指す用語である。それは、一方において高度な技能を有する移民を積極的に受け入れながら、他方ではそうした技能をもたない新規移民に対して入国を制限したり非合法化したりする政策である。

との移動が存在する。すなわち、地球の周辺部にいる人びとは（隣接する都市への、国の首都への、あるいはグローバルな北の地域への）移住によって、保護や雇用やよりよい生活を確保しようと試みる。人びとがくり返し、しかもたいていは個人としてそうした移住を決断することは、資本主義の諸条件のもとではほとんど避けられない必然であるように思える。なぜなら、社会的荒廃と経済的危機が負の帰結をもたらし、そうした帰結が民族間対立や宗教間対立の独特の論理によって粉飾され暴力的な紛争および戦争（内戦）へとエスカレートしていくことは、資本主義の根底で働いている基本的な仕組みにほかならず、人びとはこの仕組みに対して必ずや避難と国外移住によって対処しようとするからである。他方において、グローバルな北の地域に住む人びとの大部分は、南の人びとのそうした移動を制限するような対応をとる。北の人びとは、〔自国における〕現実の困難や迫りつつある困難、ひいては社会的排除や競争に直面しているがゆえに、人種差別の印を帯びた動力学によって駆りたてられながら、彼らの「帝國的な生活様式⁶」を支える特権と彼らの「国民としての社会的な」諸権利の付加価値とを、抑圧的な仕方で組み立てられた移住への統制に訴えてでも確保しようと試みる。

第2の紛争は、「労働力政策」をめぐる争いにかかわっている。この争いにおいて問題になるのは、資本主義的な（再）生産過程のために必要となる労働力を欧州の諸国家がどのようにして確保しているかという点である。かつての労働力確保戦略と同様に今日の「移民管理」もまた、世界労働者階級の移動を規制し、彼らに等級を付けてその諸権利を制限することをめざしている。ただし、この目標は今日では、外国人法制と人種差別的な言説とを用いながら世界労働者階級を「移民」に仕立てあげることによって追求されている。

したがって、国家権力と資本とにすり寄る専門家連中がいま要求しているのは、「グローバルなアパルトヘイト」のシステムにほかならない。このシステムによれば、下位の階層に属する人びとの大多数は彼らの「祖国」の空間のなかに固定されなければならない。しかしその一方で、有益な集団の移動は、パスポート、査証、国境管理を通じて選別的に活用され、収益の源泉にされるのである。このシステムがねらう効果は、グローバルな南の地域に住む人びとの大部分がその非人間的な生活状態から抜け出すのを著しく困難にすることにある。「移民管理」は、破たんしかけている不均等な資本蓄積と、それに結びついている社会的な危機および戦争とが、グローバルな周辺部の地域から北の地域へとあふれ出てくるのを阻止することを目標にしている。そうした選別的な封鎖政策によってのみ、北の地域に住むエリートと住民たちは彼らの「帝國的な生活様式」を享受することができるのである。なぜなら、この「帝國的な生活様式」は、それを維持するために要する社会的・生態学的・経済的なコストを外部に転嫁するとともに、この転嫁のせいでグローバルな南の地域に生み出される生活状態を無視することを可能にするからである。「国境線のもつ強力なヘゲモニー⁷」は、事態のこうした因果連関によって養われているのだ。移民管理は国家崇拜の一部をなしている。総体としての国家と同様に移民管理もまた、グローバルな北の地域に住む人びとの日常の意識においては、自分たち自身の生存にとっての疑問視しえない自明の前提をなしている。

⁶ 「帝國的な生活様式」とは、グローバルな北の地域に属する豊かな諸国（つまりは帝国主義諸国）において浸透している生産と分配と消費のあり方を指す。この生活様式は、グローバルな南の地域における資源と労働力を選択的に活用することによって維持されている。

⁷ 「国境線のもつヘゲモニー」という表現はやや奇異に聞こえる。しかし、たまたま自分が生まれた国によって生活水準や権利保障が著しく異なるという格差がグローバルに存在しているにもかかわらず、国境線の内部で生活する各国の市民たちは内戦や飢餓にさいなまれる日々の現実を、あるいは逆に自分たちの豊かにして安定した暮らしぶりを、「この国の市民なのだから」としばしば自明視し納得してしまうのが現実である。「国境線のもつヘゲモニー」という言葉は、こうした暗黙の同意を引き出す力を国境の制度が有していることを表現している。

したがって移民管理は、周辺部の住民たちを無力化し、各国における力関係と国際的な力関係とにおいてそうした住民たちが占める立場を大幅に弱め、そうすることによって彼らの従属的な地位を永続化させるという効果を有している。グローバルな移動の自由への権利を実現することがもろくに成功するならば、世界労働者階級のうちの従属的な分派はその力と地位とを劇的に高めることになるであろう。グローバルな移動の自由はそれゆえ、単に倫理的に命じられているだけでなく、グローバルな力関係を解放的な方向に向かってずらしていくうえでの戦略的な必然なのである。このことはさらにまた、資本主義の危機と戦争の原因を最終的に廃棄するための条件でもある。

3. 人道主義と国際連帯主義による正当化

ここでは概略のみを示しておいた以上のような分析に依拠しながら、グローバルな移動の自由というプロジェクトを人道主義と国際連帯主義とにもとづいて基礎づけることができる。人道主義の観点から見るなら、人権に関する言説のもつ含蓄をとことんまで突きつめることで次のように述べるができる。すなわち、すべての人はその尊厳と権利とにおいて自由かつ平等に生まれるのなら、倫理的には無意味にして偶然的でもある各人の属性にもとづくようなあらゆる特権は廃止されなければならない。封建制と奴隷制とに抗する偉大な解放闘争はこの基礎の上でくり広げられたのであり、カースト制度、家父長制的な抑圧、人種差別による権利剥奪、そして LGBTI⁸への異性愛中心主義的な差別などに反対する闘いも同様である。過去においてとりわけ白人たちは、彼らと同じ権利を黒人たちがもっていないことを当然であると考えていた。男性たちは、女性たちが彼らに服従しているのを当然だと考えた。そして今日、グローバルな北の地域に位置する国家の市民たちは、グローバルな南の地域に住む人びとが北への境界線において移動を阻止され追い返されるのは自明なことだと考えている。グローバルな移動の自由というプロジェクトはまさにこの点を衝くのである。このプロジェクトは、移民管理の帯びている外見的な自明さが、他のもろもろの差別や権利剥奪とならぶ恣意的で正当化されえない人間の序列化にほかならないことを暴露する。このプロジェクトは「左翼の移民政策」をめざすのではないし、「人道的」で「公平な」移民管理をめざすでもない。それはむしろ移民管理の廃止をめざすのである。

こうした人道主義的な批判はひとつの政治的な国際連帯主義によって補われなければならないのであり、この国際連帯主義は国境管理体制を資本主義的構成体の「調整様式⁹」として把握するのである。このことは、グローバルな南の地域においても北の地域においても大多数の人びとにますます不利な帰結をもたらすような秩序はまさに国境管理体制のなかでその安定を勝ちとり組織されているのを理解することを意味する。したがって、そのための重要な第1歩は、破たんしつつある資本主義の多面的な危機を止揚するという南と北の人びとの共通の関心事を、非人間的な国境管理体制を効果的に批判するという共通の拠り所へと高

⁸ LGBTI は、いわゆる性的マイノリティの総称として用いられる表現である。レズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性的アイデンティティが一致しない人）、インターセックス（男性であるとも女性であるとも判別しづらい身体的特徴を有する人）の頭文字から作られている。

⁹ 「調整様式」は、フランスの経済学の1潮流であるレギュレーション学派によって使われる概念である。「調整」とは、資本主義社会において不断に生み出される利害対立や紛争を、国家と社会のさまざまな制度、慣行、取り組みによってくり延べしたり鎮静化させたりすることを指す。

めることにある。こうした要求を日々の政治的実践において実現するのがたとえ困難な事柄であるとしても、少なくとも次のような洞察が楽観主義への根拠を提供してくれる。それはすなわち、移住と国境線とに関する多様な取り組みや（現実の）政治における実践は、もしそれらが国境管理体制全体の本質を白日のもとにさらし、それを徹底して批判するのなら、国境管理体制のなかで人間によって生み出されている苦しみを（長い眼で見て）克服することに貢献するであろうという洞察である。

4. 進路を指し示す要求と、変革のプロジェクト

にもかかわらず、そうした根本的な分析と批判を基礎に置いたとしてもなお、左翼の移民政策のための具体的な手がかりを考案するのは困難である。なぜなら、進歩的な移民政策といえどもすべて最終的には、人種差別にもとづく資本主義の世界システムにおける移民管理はいつも暴力につきまとわれているという矛盾にとらわれつつけるであろうし、この移民政策それ自体が、克服されなければならない問題の一部をなしてしまうからである。

それでもなお、進路を指し示すいくつかの要求は、すなわち移民管理の廃止をめぐる闘いがくり広げられる土俵（空間、ネットワーク、言説、制度）を革命的な現実政治の論理に沿って準備するようなラディカルに改良主義的な¹⁰変革のプロジェクトは、有意義なものとなりうるのだ。私は以下で、そうした5つの戦略的なプロジェクトを素描してみたい。

プロジェクト1：攻めの言説を発展させる

ヨーロッパの移民政策に対する左翼とリベラル左派の批判者たちは、解消するのがきわめて困難な矛盾に自分たちが直面しているのを悟っている。彼らは「難民保護」制度の残存物を絶望的になりながら防衛しようとしており、そうすることによって、経済的その他の理由でもって移民を拒絶する政策を是認してしまっている¹¹。彼らは、難民の強制的な追放をあまりにも非人間的なことだと感じており、2016年3月のEUとトルコとの合意¹²が（欧州の）特権的な生活様式を保護しようとするものであることを知っている。それでもなお、彼らは自分たちの倫理的な感受性から引き出される結論を認めることを躊躇している。その結論とはすなわち、あらゆる強制追放を拒否し、グローバルな移住への権利と万人の平等な諸権利を保障するということである。

こうした躊躇にはいくつかの理由がある。それは、現実の政治におけるプラグマティックな戦術的考慮で

¹⁰ 「ラディカルな改良主義」とは、ドイツの政治学者であるヨアヒム・ヒルシュが提唱した社会変革のあり方を指す。それは、ソ連型の社会主義と西欧の社会民主主義とがいずれも国家の行政権力を用いて社会を改革し指揮しようとしたことにより、解放的で民主主義的な社会を形成することに失敗したという認識に立ち、資本主義社会に張りめぐらされたもろもろの抑圧的な社会関係の形式を日々の実践によって1つひとつ根本的に改良していくことで、社会の変革へつなげていくとする戦略である。

¹¹ この1文は、政治的迫害や内戦から逃れてくる難民は受け入れるが、経済的理由による移民の滞在や就労を制限することは自国民への雇用を確保するためにやむを得ない、と考えるような立場を批判したものである。

¹² ドイツ政府が主導して2016年3月に結ばれたEUとトルコ政府との合意によれば、EUは、トルコからギリシャの島嶼へ同年3月20日以降に到着した非登録移民をすべてトルコに送還するが、その代わりに、送還されるシリア人と同数のトルコに滞留するシリア難民をEUへ正規に移住させるという（7万2千人が上限）。この合意は、独裁へ傾斜しているエルドアン政権下のトルコをEUが突如として「安全な第3国」とみなし、移民をトルコへ強制送還するという点で、国際人権NGOなどから難民条約（1951年）に違反していると批判された。

あったり、国境の開放が欧州の社会保障モデルの基礎を掘り崩すかもしれないことへの恐れであったりする。つまり、グローバルな移動の自由は倫理的に命じられる要請であるが、同時に実現不可能であるように見えるのだ。左翼の多くはこのディレンマを紛れもなく意識しているにもかかわらず、たいていは等閑視している。左翼は、自分自身の立場がはらむ矛盾を直視していないがために守勢に立たされるのである。彼らは、人権の保護を説き、移民の有益性を訴えることにのみ甘んじるのを余儀なくされている。攻勢へと転じるために、彼らはこれらの矛盾を熟考し、そこから新しい倫理を、攻めの言説を発展させなければならない。攻めの言説とは、先に記したように人道主義と国際連帯主義に依拠することができ、南北関係と労働力問題を「本来の」問題として位置づけ、功利主義的な考え方を退け、グローバルな移動の自由への権利を自分自身の政治的行為の規準として宣言するような言説にほかならない。

プロジェクト2：進歩的な巻き返し

進歩的な移民政策は、最小限の綱領として、つまりは「譲れない一線」として、過去数十年のあいだに導入された庇護の条件の厳格化¹³を撤回させなければならないし、迫害や戦争からの保護を求める権利をふたたび完全に保障しなければならない。これらに加えて、進歩的な移民政策は、非合法の地位に追いやられた移民が教育に、医療に、そして暴力や搾取からの法的保護にアクセスする諸権利を擁護し、それらの権利を法制度のなかに根づかせなければならない。それは、保育所、学校、病院、地域の施設が「非合法化された移民」に関する情報を外国人管理局に通報することを終わらせなければならない。そのための模範としては、トロント、ロサンゼルス、ニューヨークといった北米の聖域都市¹⁴を挙げることができよう。いまではドイツ（フランクフルト・アム・マイン、ベルリン）とスイス（チューリッヒ、ベルン、バーゼル）においても同様の取り組みがなされており、それは、これらの都市への滞在にもとづいて社会的・政治的権利を移民に保障しようとしている（都市の市民権）。

プロジェクト3：大規模な合法化

「私たちはここにいる。そして、私たちは立ち去りはしない」と、アメリカ合衆国の移民の活動家たちは2006年の大規模な抗議行動¹⁵において叫んだ。ラディカルに改良主義的な移民政策は、アメリカ合衆国と欧州の諸国とにおいて以前にもすでにしばしばそうしてきたのと同様に、すでにそこで生活している人びとの存在を合法化することを自らのプロジェクトのひとつに掲げなければならない。たとえそのような運動が近年、たとえばスイスにおけるように厳しく拒絶されたとしても、「滞在する権利は万人にある」という原理を中心に据えつづけなければならない。長い眼で見るなら、ある国への滞在にもとづいて市民としての政治的権利と社会的権利を認めることが必要になるだろう。これは、地理学者のハラルド・バウダーが「居住にもとづく権利（*jus domicile*）」と名づけた原理である（Bauder 2012）。

¹³ 庇護とは、迫害を受けている外国の市民に対して保護を提供することを指す。ドイツはその基本法（憲法）の第16条において「政治的に迫害を受ける者は庇護権を有する」というふうに、これを憲法上の権利として定めている。しかし、この第16条は1993年に改正され、新しい第16a条には庇護権を行使するうえでの厳しい条件が加えられた。

¹⁴ 聖域都市とは、正規の在留資格をもたない移民を警察が逮捕したり強制送還したりせず、そうした移民が他の市民と同じ公共サービスをできるかぎり受けられるようにしている都市を指す。

¹⁵ メキシコとアメリカとの国境線に1120キロもの壁を建設することをふくむ厳しい移民法の制定に対し、2006年には全米で数多くの抗議行動が展開された。

プロジェクト4：査証管理体制を武装解除する

ラディカルに改良主義的な移民政策は最終的に、欧州の査証管理体制がもたらすグローバルなアパルトヘイトを打破しなければならない。査証取得の義務が免除されるなら、いま地中海で溺死している人びとはフェリーボートや飛行機によって欧州に安全に到達することができるようになるであろう。国境線において人が死ぬのを終わらせようと真剣に考えるのであれば、査証取得の規則を廃止するか、あるいはそれを根本的に自由化すること以外に選択の余地はない¹⁶。ひとつの可能な選択肢として、「庇護査証」を挙げることができる。これは、シェンゲン協定¹⁷に加入している国に入国し、そこで庇護の申請をする権利を認める査証である。この査証を得た人びとはさらに、EUのなかで保護と仕事を見つけようとするであろう。およそ左翼の移民政策というものは、移民たちがこのことを安心してなしえるようにしなければならないのである。

プロジェクト5：新自由主義を克服する

そうであるとはいえ、不安定な仕事を強いられている労働者層や小市民的な階層に広く訴えかけようと思うなら、左翼の移民政策は経済政策および社会政策の戦略と結びついていなければならない。移民政策と庇護政策をよりよい方向へ変えていくことは、新自由主義にもとづく経済成長モデルによって生み出された雇用と生活の不安定さが本質的な面で和らげられる場合にのみ実現することができる。なぜなら、人種差別を唱える勢力が活動するための理想的な条件を提供しているのはまさしく、新自由主義的な業績・繁栄共同体から自分が排除されるのではないかという、広く行きわたった恐怖心であるからだ。生活への不安と競争とに代えて社会保障を重視する社会主義的でエコロジカルな変革に着手することに成功するなら、それは自国民至上主義の勢力がもつ動員力を低下させ、そうした勢力を決定的に弱めることにつながるであろう。新自由主義的な緊縮財政政策を転換することは、避難してきた人びとを支援する公共の機関に対して政治的に課された過大な負担を終わらせるであろう。そうした支援のための費用と、社会的なインフラストラクチャーやエコロジカルな変革に対する大規模な投資のための費用は、社会の上層から下層に向かっての富の再分配によってのみ確保されるのである。

5. 難民危機は世界資本主義の諸矛盾の凝縮である

したがって、2015年から16年にかけてのいわゆる難民危機とそれがもたらした帰結には、今日の社会構成体に内在している矛盾と自滅的な傾向とが、まるで集光レンズに集まるかのように凝縮されている。グローバルな南の地域における多面的な危機は、「移民の夏」の到来に対して決定的に貢献した。欧州の国境管理体制の深刻な危機が白日のもとにさらしているのは、世界経済のなかではますます縮小していきつつある

¹⁶ 日本からEU加盟国へ入国し短期の滞在をしようとする場合、事前に査証を取得する必要はない。しかし、中東や北アフリカ諸国からEU加盟国へ入国するには、パスポートのほかに査証の取得が必要である。難民はしばしば査証をもたないままEU加盟国に到達しようとするため、難民認定申請が認められないかぎりには「非合法」の入国や滞在を余儀なくされる。しかも難民としての認定が却下された場合、「難民」はただちに「非合法移民」の地位に追いやられる。そのため国際人権NGOなどは、「非合法移民 (illegal migrants)」という呼称に代えて「非登録移民 (undocumented migrants)」という呼び方を使うことを提案している。

¹⁷ シェンゲン協定は、1985年に当初は欧州の5カ国だけによって調印されたが、1997年のアムステルダム条約によってEU法となった協定であり、EU域内を国境検査なしで自由に移動することを認めたものである。

繁栄地帯を没落していく他の地帯から隔離している（ライナー・リリングのいう）門衛型資本主義¹⁸は最終的には安定しえないという現実である。EUの内部では社会保障の解体と生活および雇用の不安定化とが、自国民至上主義的な反動の動きを助長した。すなわち、右翼ポピュリズム勢力による運動はファシズムの原初的なプロジェクトへと変容を遂げ、このプロジェクトは新自由主義的な社会構成体の構造的危機に対して反動主義による見せかけのオルタナティブでもって応えようとしているのである。最後に指摘しておくなら、欧州各国の政府は緊縮財政という新自由主義の教条（債務の上限設定や経済的ガバナンス）に固執することによって、現在の危機に対して公的な資源を投入することで対処するという可能性を切り詰めてしまったのである。

グローバルな北の地域の諸社会に特有の生活様式は、死を強いる国境管理体制というグローバルなアパルトヘイトによって保証される脆弱な生活様式である。今日では社会的な左翼だけでなくグローバルな北の地域の諸社会全体もまた、そうした現実をなおも受け入れつつけるつもりなのかという決断を迫られている。

【注記】

本稿は、(Georgi 2014) および (Georgi 2016a) を書きあらためたものである。

【参考文献】

- Bauder, Harald 2012: Jus domicile. In pursuit of a citizenship of equality and social justice, in: *Journal of International Political Theory*, 8 (1-2) 2012, pp.184-196.
- Georgi, Fabian 2014: Was ist linke Migrationspolitik?, in: *LuXemburg* 3/2014, S.110-115.
- Georgi, Fabian 2016a: Offene Grenzen als Utopie und Realpolitik?, in: *LuXemburg* 1/2016, S.72-77.
- Georgi, Fabian 2016b: Widersprüche im Sommer der Migration. Ansätze einer materialistischen Grenzregimeanalyse, in: *Prokla*, Nr.2/2016, S.183-203.
- Žižek, Slavoj 2015: Merkel hat zu lange geblufft, in: *Süddeutsche Zeitung*, 20.10.2015.

¹⁸ 「門衛型資本主義」は、**gated capitalism** を訳したものである。富裕層だけが住む住宅地にはしばしば、アメリカをはじめとして、コミュニティの入り口に門と遮断機を設けてそこに門番を配置し、外部の者が内部へ許可なく入れないようにしているところがあり、これは「ゲーティッド・コミュニティ」と呼びならわされている。これから着想を得た「門衛型資本主義」という語は、その国境管理と移民管理により、利潤追求にとって「有益」な者だけを受け入れ、「無益」で「邪魔」な者の入国を拒絶するような資本主義を指している。「門衛型資本主義」という語を考案したライナー・リリング (Rainer Rilling) はドイツの社会学者である。